

議 会 事 務 局 長
議会事務局庶務課長 殿

一般社団法人 日本経営協会
理事長 岡島 芳明

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

議会事務局の政策立案、調査、法務能力向上のあり方

～議員のパートナーとして地方分権の一翼を担える職員をめざして～

＜令和元年 10 月 31 日(木)・11 月 1 日(金)＞

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

地方分権の推進による自治体首長の権限強化にともない、議会にはこれまで以上の監視機能の強化が求められております。二代表制の理念の下、議会の政策立案能力の強化が期待され、議会政策条例を提案する動きも全国で広がっております。

こうした中、各自治体の議会事務局職員においても、議事の円滑な運営のみならず、議員のパートナーとして政策立案・調査・法務などの活動を支援する能力を高めていくことが不可欠となってまいりました。

本講座では、地方分権時代の議会事務局職員に何が求められ、どのようなスタンスで実務に取り組んでいくべきか、昨今の地方議会を取り巻く情勢もふまえてわかりやすく解説いたします。また、グループ討議・情報交換を通じ、「議会事務局が担う政策立案のサポートのあり方」について、参加者自身の考えを深めてまいります。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をお薦め申し上げます。

敬 具

記

日 時：令和元年10月31日(木) 13:00～17:00
11月1日(金) 10:00～16:00

講 師：三重県地方自治研究センター上席研究員
議会事務局研究会 共同代表 高沖 秀宣氏

会 場：日本経営協会内専用教室
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)

受講料： (参加料)	本会会員(1名)	一 般(1名)
参加料	29,000 円	32,000 円

※参加料には、別途消費税がかかります。



〈会場案内図〉

申込方法：①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。

- ②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。
- ・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
 - ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
 - ・お申込みは開催日の3営業日前までお願いいたします。
 - ・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。

開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

そ の 他：参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いします)

東京本部 公務研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

▶ プログラム ◀

1. 地方議会を取り巻く状況

- (1) 地方分権と地方議会・議員・事務局
 - ・ 地方議会・議員・議会事務局の役割の変化
- (2) 地方議会・議員を取り巻く状況
 - ・ 定数削減・議員報酬削減・政務活動費の透明化の潮流
- (3) 地方議会・議員は、どこに向かうのか？
 - ・ 議会改革の動向（全国）
 - ・ 議会事務局の役割と重要性
 - ・ 議員のなり手不足の問題

2. 地方議会の政策立案

- (1) 政策をつくる方法
- (2) 議会からの政策サイクル
- (3) 議会基本条例と政策立案

3. 情報交換(情報交換を兼ねたグループ討議)

- ・ 議会事務局として、政策立案サポートのための課題とは何か
- また、その課題の解決策は、どうすればいいか？

4. 地方議会と政策条例づくり

- (1) 政策条例制定の動向
- (2) 政策条例の作り方・学び方
- (3) 注目すべき議員提案政策条例

5. 議会の調査機能

- (1) 調査機能の充実
- (2) 調査機能のあり方
- (3) 議員と事務局職員の調査

6. 議会事務局と政策法務能力の向上

- (1) 議会事務局改革の方向
- (2) 政策法務の基礎理論
 - ・ 政策条例のポイント
- (3) 政策立案能力の向上のために
 - ・ 政策研究のススメ
- (4) 議会図書室機能の活用

講師紹介

高沖 秀宣(たかおき ひでのぶ)氏

1953 年三重県生まれ。京都大学法学部卒。三重県議会事務局で政策法務監・政務調査課長・企画法務課長・次長を歴任。2014 年 4 月から三重県地方自治研究センター上席研究員。議会事務局研究会共同代表。著書に『「二元代表制」に惹かれて』(公人の友社、2013 年)、編著『議会事務局はここまでできる!!』(学陽書房、2016 年)、『自治体議会改革講義』(東京法令出版、2018 年)がある。

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60013523 『議会事務局の政策立案、調査、法務能力向上あり方』参加申込書

※NOMA記入

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和元年10月31日～11月1日

☐ 会員 ☐ 一般(該当欄にレ印)

役所名			電 話	()	内線	<ご連絡担当者>	
			FAX	()			
所在地	〒					所属	
フリガナ						フリガナ氏名	
参加者氏名		所属部課 役 職 名		経 験 年 数	年 ヶ月	メールアドレス	
フリガナ		所属部課 役 職 名		経 験 年 数	年 ヶ月	<通信欄>	
参加者氏名		所属部課 役 職 名		経 験 年 数	年 ヶ月		
フリガナ		所属部課 役 職 名		経 験 年 数	年 ヶ月		
参加者氏名		所属部課 役 職 名		経 験 年 数	年 ヶ月		

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
 ①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内
 ②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要
 (経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)